

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2017.01 vol.18

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。

<http://integratedreporting.org/newspage/?styp=433>

▶ SPECIAL NEWSLETTER

- ① ガバナンスとレポーティングの国際組織が、ロングターミズムへの世界的なシフトに向けて、ビジネスリーダーを招集
- ② **共同声明：ICGNとIIRCは、長期的な価値創造のため、対話を求める**
- ③ Mervyn King教授、ICGN Lifetime Achiever Awardの授与に伴って最新書籍を発表
- ④ ロンドンにて、IIRC Council会議を開催
- ⑤ 新たな支持表明が会計士の役割の重要性を高める
- ⑥ 新たな調査により、利益を越えた目的が重視されることが明らかとなる
- ⑤ ACCAとIIRCは、統合報告ビジネスネットワークの参加者によるレポートに対して洞察を行った

2

共同声明：ICGNとIIRCは、長期的な価値創造のため、対話を求める

IIRCとICGNは、価値創造をもたらすコーポレートガバナンスとレポーティングの連携されたシステムを求めている。共同声明では、資本市場の参加者による長期的な思考と行動を促す実践的な方法を提示した。

それは以下を含む：

- ・ 将来的な価値創造に沿った戦略、パフォーマンス、ガバナンス、ビジョンを持つ長期的な注目。
- ・ 積極的に価値創造のすべての側面に興味を持つスチュワードとしての投資家。
- ・ 投資家の企業理解の深化と、より良い投資判断の助けとなる透明性と情報開示を促進する21世紀のガバナンスの重要な柱としてのレポーティング。

IIRCとICGNは、共に資本市場の参加者間の対話を促進し、持続的なビジネスと投資を生み出す長期的思考への移行を後押ししている。これは、ICGNのポリシーテーマにおいて「長期的投資の

優先と持続的な価値創造を促進させる」、IIRCが主張する「短期的資本市場から持続的資本市場」へのシフトとして表現されている。

ますます多くの投資家が長期的な価値創造のサポートし影響を与える持続的な利益の恩恵を受けるため、積極的に企業と対話を行っている。そうした投資家による対話への需要は、「国際統合報告フレームワーク」を活用して統合レポートを作成している世界中の1,000を超える企業により応じられている。ICGNのポリシーフレームワークは、昨今の複雑な経済、社会、環境景観において、長期的な成功は、財務諸表に直接的に反映されない要因に依存していることから、統合報告およびより広義の統合思考の重要性を認識している。

情報は資本市場の血液であり、事業戦略、価値創造、資産、リスクと機会について可能な限り全面的に描写するものであるべきだ。投資家のスチュワードシップの向上との相互作用により、資本配分の改善、財務安定性と持続的発展という、より広範な公共の利益目標の実現がもたらされる。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

独立社外取締役との対話

スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードの導入以降、投資家と企業との対話が進んできている。ただ、その多くは、投資家と企業のマネジメントやIRとの対話である。今後は、投資家と独立社外取締役との対話も始められると考えられる。本稿では、それがどのような内容になるかについて考えてみたい。

まず、投資家の関心は、現在社外取締役が、実際にどのような役割を果たしているかにある。取締役会で独立社外取締役がどのような発言をして、それが、社長をはじめ他の取締役にどのように受け止められたか。さらに、その発言が、実際にどのように経営に活かされたかもチェックされるであろう。もう少し具体的な項目で言えば、社長の指名にどのように関与しているのか、また、企業が買収防衛策などを導入しているなら、なぜ、独立社外取締役がそれ


を承認しているか聞かれるであろう。また、その独立社外取締役が、監査に関与しているのなら、その内容も投資家にとって重要である。さらに、独立社外取締役が複数であれば、それぞれの役割がどのようになっているかもポイントとなる。

また、投資家は、独立社外取締役の考えについても大きな関心がある。まず、独立社外取締役が、その企業のコーポレートガバナンスをどのように考えているかは、基本的な質問になる。次に問われるのは、その企業のコーポレートガバナンスの評価と改善点の指摘である。その改善に向けて、独立社外取締役がどのような貢献ができるかも説明する必要がある。

こうした投資家と独立社外取締役とのコミュニケーションを、既にはじめている企業もある。例えば、これまでも、一部の会社では、ディスクロー

ジャー資料で、独立社外取締役のコメントや対話形式の意見を載せているところがあった。今後は、投資家と独立社外取締役との対話を掲載する企業も増えてくるのではないだろうか。また、投資家の方からも、独立社外取締役とのミーティング依頼も増えてくることが考えられる。そのためには、多くの企業で、こうしたミーティングを設定する必要があるように思われる。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

2017年世界経済フォーラム、 Global 100 Most Sustainable Corporations in the Worldを発表

スイス・ダボスで行われていた2017年世界経済フォーラムで、恒例のGlobal 100 Most Sustainable Corporations in the Worldを発表しました。グローバル100は上位から順番に、シーメンス、ストアブランド、シスコシステムズ、ダンスク銀行、INGグループ、オーストラリア・コモンウェルス銀行、フィリップス、ジョンソン・エンド・ジョンソン、DSM、エナガスが選ばれました。日本からは、武田薬品工業、シスメックス、アステラス製薬、日本電気の4社が100位以内に選ばれました。アジアではオーストラリアが減少し、韓国、シンガポールが健闘しているのが見られました。ランキングの評価方法は4段階のスクリーニングを満たすことが条件となっています。最終的にはその4段階のうち、例えば、財務状況のスクリーニングや、KPIについての情報開示の有無のハードルを超えられるかによって、今回のような選出に至ります。今回からKPIの内容面に大きな変更があり、かつスコアリングも業種によって優先度が考慮される等がありました。

 <http://www.corporateknights.com/reports/2017-global-100/2017-global-100-results-14846083/>

環境省、ESG 検討会報告書を公表

環境省は2017年1月、「持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会」（ESG検討会、座長：北川哲雄 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授）は、ESG投資に関する基礎的な理解の向上に資することを旨とした解説書（ESG解説書）を公表しました。第1章では、「ESG投資の意義」第2章では「ESG投資を巡る国内外の動向」第3章では「ESG投資の実践に向けた課題と取組の方向性」第4章では「インベストメント・チェーンを補強し、支えるプレイヤー」、そして「おわりに」の構成となっています。同書は投資家に対する初心者向けの解説書になっており、ESG関連の用語や解説、トレンド等を俯瞰的にまとめられたものですが、企業が読んでも理解が進むものと思われます。第4章では、セルサイドアナリストが重要な点も指摘しています。また、ESG投資は、財務情報を踏まえつつ、中長期的な視点から多種多様な情報と企業価値を統合的につなぎ合わせる知的作業を伴うとも指摘しています。その「つながり」の充実を促すESG投資には、経済の持続的成長力を根本から強化する機能や効果が期待されると締めくくっています。

 http://www.env.go.jp/policy/kinyu/rep_h2901.pdf

投資家フォーラム、第9回報告書を公表

投資家フォーラムは、2016年12月に実施した第9回会合の報告書を公表しました。同フォーラムでは、「フェア・ディスクロージャー・ルール、個別の議決権行使結果の公表」というテーマについての主な議論や意見を概要としてまとめたとしています。今回の主要テーマであるフェア・ディスクロージャー・ルールは、2016年10月、金融審議会市場ワーキンググループ下の「フェア・ディスクロージャー・ルール・タスクフォース」が提言書をまとめ、公表したことをベースに議論が展開されました。投資家の意見の中には、規制の対象とする情報の範囲はEUのインサイダー規制と同じ文章であり、海外投資家にも分かりやすいのではないかとある一方で、企業の情報開示が対象の範囲を広げているのではないかと誤解し、委縮する懸念があるので、金融庁側での対象の範囲を無用に広げないよう欲しいというコメントもありました。サブテーマの議決権行使結果の個別企業・議案ごとの公表に関して、機関投資家の関心が高いということととりあげたとあり、個々の投資家の中でも様々な意見があることが今回の議論のペーパーを見ても読み取ることができます。

 <http://investorforum.jp/>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

エーザイ

<http://www.eisai.co.jp/>

統合報告書では冒頭、事業価値の唯一の目的は、患者様満足増大という社会価値創造であり、その結果として、売上や利益といった経済価値を創出するという、エーザイの企業理念に基づいた考え（結果と目的の連続順）とも合致していると、IIRCのフレームワークとバランス・スコアカード包含した新しいモデルに基づく、エーザイの持続的な価値創造を表現するとしています。2016年版より、導入されたのは米国のサステナビリティ会計基準等を特定の段階で考慮したマテリアリティ・マトリックスというマップです。「革新的な製品の創出」を最重要としている点、製薬メーカーとしての社会的インパクトの創出を図るところは肝となっており、同社のレポートを際立たせています。

トップメッセージでは、2025年度に向けた戦略の道筋が簡潔に述べられているのも特長的

です。知的資本のところでは、新薬創出のパフォーマンスを情報開示し、研究開発も重要なKPIとなっていることを示しています。人的資本のところでは、透明性ガイドラインに基づいた情報公開への詳細なリンクへの誘導が促されています。4頁にわたる特集「医薬品アクセスの向上への取り組み」も読みごたえがあります。2010年から続けられている、WHOを通じた「DEC錠」22億錠の無償提供が開発途上国や新興国の人々の健康への大きな支えになっていることや低所得者への提供方法の試行錯誤が書かれており、地球規模の健康問題に挑む同社の姿勢がしっかりと迫力ある形で伝わってきます。

財務資本の説明も投資家向けに詳細な情報と分析が掲載されており、これも圧巻な内容で同社のレポートの特長とも言えます。これは常

エーザイのアンニュアルレポーティング



特徴

同社は2015年より、統合報告書（冊子版、html版）、同社グループの環境保全活動をまとめた「環境報告」をIRサイトに掲載しています。

務執行役チーフフィナンシャルオフィサー（兼）チーフIRオフィサーである柳良平氏が機関投資家とのミーティングを重ねた知見も生かし、まとめた大きな成果ではないかと思われます。非財務資本とエクイティ・スプレッドの価値関連性モデルのアイデアは斬新であり、海外の投資家からの高い評価を得ていると同氏の講演でも言及があったところです。

同社は2004年より、指名委員会等設置会社となり、コーポレートガバナンス情報については、詳細な招集通知を出していることでも有名です。2016年3月31日より、コーポレートガバナンスガイドランの改正を行ったり、社外取締役のみで構成するミーティングをする取り組みを進めるなど、常に、積極的な情報開示や対話を実践している模範企業と言えます。

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

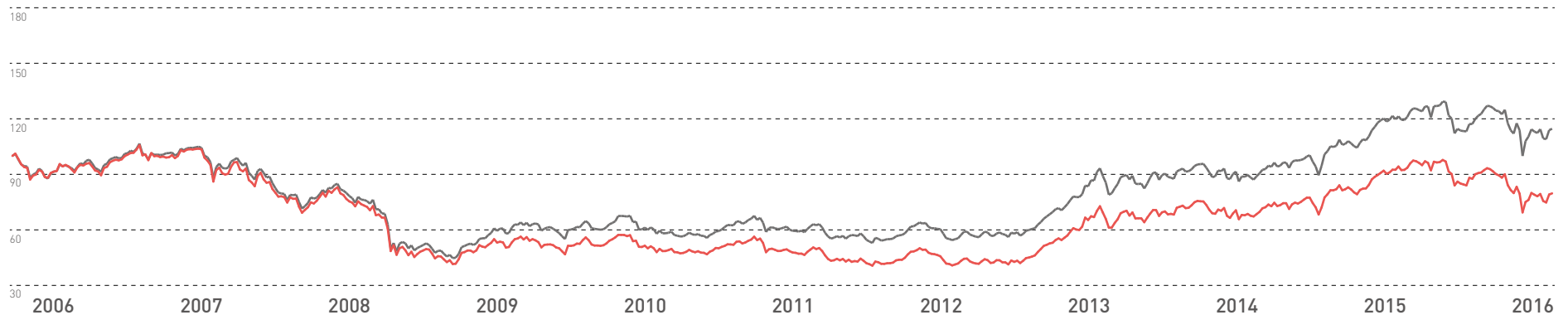
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業196社 (205社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。205社のリストは[こちら](#)をご覧ください。